
第 22 報 平成 23 年 7 月 29 日

東日本大震災 災害復旧資材供給情報

財団法人 経済調査会

【セメント】

生産停止中の太平洋セメント・大船渡工場で、先月からがれきの処理が始まった。セメント生産は 11 月に再開の見込み。罹災した 1 号キルンも、まずはがれき焼却炉として 12 月に再稼動する見通しとなっている。

【電線・ケーブル】

メーカーでは、夏場の電力不足による生産量の低下を懸念し増産を継続していたが、ここきて製品需給が緩んできたことから減産に転じたところもある。

復旧・復興需要が本格化しないなか、需給は緩和に向かっている。販売側では、銅価格上伸に伴う卸値上昇分を製品価格へ転嫁しきれない状況にあり、市況は横ばい推移している。

【硬質ポリ塩化ビニル管】

被災した工場も通常の供給体制に戻っている。

市況は現状価格横ばい推移となっているが、メーカーでは原材料の塩ビ樹脂価格の値上がりに伴って製品価格の値上げを表明しており、先行き強含み横ばい推移の見通し。

【鉄鋼製品工場の稼動状況について】

当会ホームページの「災害復旧資材の供給情報提供窓口」では、東北・北陸・関東地区の鉄鋼製品工場の稼動状況が一目で分かる地図を掲載しています。稼動状況に変更があれば、随時、情報を更新してまいりますので、併せてご覧ください。

※ 災害復旧資材の供給情報窓口 <http://www.zai-keicho.or.jp/fukkyu/index.php>

【問い合わせ先】

財団法人 経済調査会

土木第一部・土木第二部

TEL 03-3543-1471

2011年7月28日

【セメント】

罹災したセメント工場の中で唯一生産停止中の太平洋セメント・大船渡工場で、先月からがれきの処理が始まった。震災により発生したがれきは2000万t超とも言われ、その処理が喫緊の課題となっていたが、その解決に大きく貢献するものと期待されている。がれき処理には、高台にあり津波被害を免れた5号キルンを活用している。セメント生産は11月に再開の見込み。罹災した1号キルンも、まずはがれき焼却炉として12月に再稼動する見通しである。

また、放射性物質が検出された下水汚泥の受入れを中断していたセメント工場で、受入れが再開されつつあるもよう。製品として製造されたセメントの放射能濃度を第三者機関に依頼し測定した結果、政府の原子力災害対策本部がとりまとめたクリアランスレベルを下回っていることが確認されたことが背景にある。セメント各社は測定を続け、セメント製品の安心・安全をホームページ等で公開していくとしている。

月刊「積算資料」掲載品(一般資材) 東日本大震災におけるメーカー等の被害状況および供給体制確認結果一覧

分類①	分類②	積算資料 掲載ページ	品名	メーカー及び協会	確認日	被害状況について	被災地域への供給体制	被災地域以外への供給体制	備考(価格動向・買占め状況等)
共通資材	型枠材	210 ～ 211	コンクリート 型枠用合板	販売店	7月13日	荷揚げ港、港頭倉庫 の被害は、一部を残し 復旧している。	平常通り。	平常通り。	需要が思うように伸びず、荷動きが鈍い 中、7月も輸入品の入荷増が続き、市中在 庫には荷余り感が生じている。市況は弱含 み推移。
建築資材	内外装材	572	針葉樹 構造用合板	販売店	7月13日	宮古、石巻、大船渡 など、製造工場が被 災。現在復旧作業中。 石巻の一部工場で、7 月下旬より生産・出荷 が部分的に再開され た。	仮設住宅建設向けの供給は、 十分に確保できている。これに伴 い、一般流通向けも回復に向かっ ているが、損壊住宅の修繕等で 必要な量の調達はいまだに難し い。	西日本エリアではほぼ平常通りに 戻ってきている。しかし、東日本エ リアでは一般流通向けで、まとまった量の 確保は難しい状況が続いている。	被災工場の一部は部分的に再開したが、 本格復旧には早くても年内いっぱい はかかる見通し。東北エリアでは厚物 や長尺品、関東エリアでも長尺品の 品薄感はいしばらく続きそう。市況 は横ばいで推移。
共通資材	木材	226 ～ 229	仮設・ 土木用 木材	販売店	7月27日	特になし。	平常通り。	平常通り。	特になし。
共通資材	木材	230 ～ 237	一般 建築用 木材	販売店	7月27日		平常通り。	平常通り。	特になし。

月刊「積算資料」掲載品(一般資材) 東日本大震災におけるメーカー等の被害状況および供給体制確認結果一覧

分類①	分類②	積算資料掲載ページ	品名	メーカー及び協会	確認日	被害状況について	供給体制について	備考
土木資材	軽仮設資材	254(販売) 278(リース)	仮設足場	全国仮設安全事業組合・軽仮設リース業協会	7月27日	被災地の一部事業所で材料流出や工場設備に被害があったが、復旧している。	現時点では東日本大震災復興向けの引き合いは少なく、保有量に問題はない。 被災地以外の供給は平常通り。	
土木資材	軽仮設資材	262(販売) 284(リース)	仮設ハウス	プレハブ建築協会、メーカー各社	7月27日	被災地の一部工場で設備に被害があったが、復旧している。	新規製造品については各部材の調達不安は解消されているが、被災者向け仮設住宅の追加要請もあり、一棟あたりとしては、当面、全国的にやや品薄な状況が続く見通し。 現場事務所用のリース品は被災地以外では在庫が確保されているが、被災地ではやや品薄となっている。	
土木資材	軽仮設資材	260 264	ブルーシート、土のう	メーカー、販売店各社	7月27日	なし。	ブルーシート、土のうとも国内工場の増産と輸入品の入荷によりほぼ平常の供給状況に回復している。	

月刊「積算資料」掲載品(一般資材) 東日本大震災におけるメーカー等の被害状況および供給体制確認結果一覧

分類①	分類②	積算資料 掲載ページ	品名	メーカー及び協会	確認日	被害状況について	被災地域への供給体制	被災地域以外への供給体制	備考(価格動向・買占め状況等)
建築資材	電気設備資材	607	電線・ケーブル	メーカー、流通	7月21日	被災メーカーの生産体制及び流通の供給体制は回復。	夏場の電力不足による生産量の低下を懸念し、増産を継続していたメーカーも需給の緩和基調から減産に転じたところもある。	メーカーの供給体制は被災地域同様。	復旧・復興需要が本格化せず、それ以外の需要も振るわないことから、総じて需給は緩和の様相で、銅価格上伸に伴う卸値上昇分を販売側では製品価格へ転嫁しきれない状況。

月刊「積算資料」掲載品（一般資材） 東日本大震災におけるメーカー等の被害状況および供給体制確認結果一覧

分類①	分類②	積算資料 掲載ページ	品名	メーカー及び協会	確認日	被害状況について	被災地域への供給体制	被災地域以外への供給体制	備考(価格動向・買占め状況等)
機械設備資材	配管資材	782	硬質ポリ塩化ビニル管	メーカー各社	7月21日	被災した工場も通常の供給体制に戻っている。	通常の供給体制。	通常の供給体制。	現状価格は横ばいだが、原材料の塩ビ樹脂価格の値上がりに伴い、塩ビ管メーカーでは5月から値上げを表明しており、先行きは強含み横ばい推移。